

ぐんま農業研究基本計画

中間年改訂版

(案)

令和3年〇月

群馬県農政部

目 次

第1章 策定の考え方	1
1 趣 旨	1
2 位置付け	1
3 性 格	1
4 期 間	1
5 組織機構等との関係	1
第2章 農業研究の基本的な考え方	2
1 地域に根ざした技術開発の推進	2
2 研究の重点化と計画的な進行管理	2
3 研究成果の普及と技術支援	2
4 社会的な貢献	2
第3章 農業研究の重点目標	3
1 特色ある農産物づくりを支援する技術の開発【特色アップ】	4
2 収益性を高める農業生産技術の開発【収益アップ】	6
3 省力低コスト農業生産技術の開発【ゆとりアップ】	8
4 環境と調和した農業生産技術の開発【やさしさアップ】	10
5 気候変動に適応した農業生産技術の開発【適応力アップ】	12
第4章 農業研究の推進に関する施策	13
1 研究推進体制の整備充実	13
(1) 研究の企画・立案機能の強化	13
(2) 研究課題評価システムの充実	13
(3) 研究の効率的推進と予算の確保	13
(4) 人材育成と外部からの人材活用	14
2 産学官連携・農商工連携等の強化	14
3 知的財産の創造・確保及び活用	15
4 研究成果の普及・事業化	15
5 県民とのコミュニケーションの確保	16
6 推進体制	17
(付表) 期別達成目標	

第1章 策定の考え方

1 趣 旨

農業従事者の減少や高齢化が進む一方で、国民の食の安全に対する関心は高まっています。また、近年は気候変動に伴い、大きな被害をもたらす気象災害の発生が心配されるようになりました。さらに、平成27年10月にはTPP（環太平洋パートナーシップ協定）が大筋合意され、本県農業への影響が懸念されるなど、農業を取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化しようとしています。

このような中、本県の農業・農村が抱える課題には、将来を担う人材の育成・確保と農業所得の増大、県民への安定した食料供給等があり、そのためには特色ある農産物づくりや収益性の向上、省力・低コスト化の推進等が不可欠となっています。また、ICT（情報通信技術）やロボット技術等の最先端技術の進歩はめざましく、農業分野での活用も期待されているところです。

本県の農業関係試験研究機関においては、引き続き行政施策推進のシンクタンクとしての機能を発揮するとともに、生産現場が直面する課題の迅速な解決など現地に直結し、将来の農業を切り拓く革新的な技術開発に取り組み、本県農業の振興と県民生活の向上に貢献する必要があります。

国では、平成27年3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」を策定するとともに、「農林水産研究基本計画」を策定し、今後の我が国経済社会、地球規模の食料、環境問題等の情勢を踏まえ、今後10年程度を見据えた研究開発の重点目標及びその推進施策を定めました。

そこで、本県においても各試験研究機関及び研究調整部門が重点的に取り組むべき目標を明確にし、計画的かつ効率的な研究の推進を行うため、向こう10年程度を見据えた新たな「ぐんま農業研究基本計画」を平成28年3月に策定しました。しかし、その後、令和2年3月に新しい「食料・農業・農村基本計画」が策定されたこと、農業をめぐる諸情勢が変化したこと、また「群馬県農業農村振興計画」との整合を図ること等を踏まえ、中間年にあたる令和2年度に改訂版を策定しました。

2 位置付け

この計画は、群馬県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」（令和3年3月策定（予定））の推進のために必要な、技術開発分野を担当する「部門計画」として位置付けるものです。

3 性 格

この計画は、農業研究の中長期的な展望を見据え、重点的に取り組むべき研究目標とこれらを支援する施策を明示したもので、令和3年度以降の農業研究は、本計画に即し実施します。

4 期 間

この計画は、令和7年度を目標年度とし、令和3年度を初年度とする5か年計画（令和3～7年度）とします。

5 組織機構等との関係

この計画は、基本的に令和2年度現在の県農業関係試験研究機関の組織機構、人員体制及びこの基礎をなす行政ニーズを踏まえた各機関の果たすべき役割、機能を前提に策定したものであり、今後、社会状況及び行政ニーズの変化に対応して、県としてこれらを見直すことがあり得ることから、こうした場合にあっては、当該見直しに連動して、適宜、施策や研究課題等、本計画の内容についても見直しを行うことがあります。

第2章 農業研究の基本的な考え方

1 地域に根ざした技術開発の推進

生産現場や消費者ニーズ等を踏まえた技術開発に取り組むとともに、本県の豊かな自然環境、生産資源を活用した魅力と競争力のある農業の実現と関連産業の発展に資するため、将来の農業を切り拓くスマート農業などの革新的な農業技術の開発に取り組めます。

2 研究の重点化と計画的な進行管理

試験研究の課題設定にあたっては、研究課題の重点化を図り、技術開発から成果移転までを見据えた課題とし、重点となる研究課題については、各試験研究機関及び普及組織等との連携、国立研究開発法人、大学、民間企業等との産学官連携による共同研究を推進し、役割分担を明確にした取り組みにより、効果的、効率的な研究を実施します。

研究の進行管理にあたっては、5年先の令和7年度に達成すべき具体的な目標を定め、その達成が図られるよう計画的に推進します。

また、研究課題評価システム、事前・中間及び事後評価の結果並びに施策の展開状況等を踏まえ、必要に応じて研究課題や研究実施体制を見直します。

3 研究成果の普及と技術支援

研究機関（研究者）及び研究調整部門は、課題設定から研究成果の生産現場への普及、定着までが研究活動であることを再認識し、研究成果の受け手と様々な機会を利用して密接な連携を図り、研究成果の迅速な移転や行政部局による活用が進むよう積極的に取り組めます。

また、研究成果が効果的に生産者等に活用されるよう普及組織や生産現場との連携強化を図り、技術支援を進めます。

4 社会的な貢献

農業分野における公設試験研究機関として、研究成果の公益的な活用、社会経済への貢献等、その社会的な役割を果たし、広く県民への利益還元を目的とした取り組みを進めます。また、研究内容、業務の透明性を確保し、県民から信頼と理解を得られるよう努めます。

第3章 農業研究の重点目標

「群馬県農業農村振興計画」の施策の基本的方向を踏まえ、次の5つの重点目標を設定し、重点的に取り組みます。

■ 5つの重点目標の設定

1 特色ある農産物づくりを支援する技術の開発【特色アップ】

農業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にありますが、本県農業の一層の発展には、自然条件や社会経済条件に適した特色ある農産物づくりを基に、経営体質の強化や販売力を高めること等が必要です。

このため、ぐんまブランドを育む品種の育成・選定や家畜・魚の改良・作出に取り組むとともに、それらの特性を最大限に発揮させる栽培・飼養管理技術の開発に取り組みます。

また、高機能シルクを生産する遺伝子組換えカイコの飼育管理技術の確立や地域食材の特長を活かした加工技術の開発を行います。

2 収益性を高める農業生産技術の開発【収益アップ】

経営体質を強化するためには、収益力をあげることは不可欠です。

このため、キュウリ、イチゴ、トマトのIoT技術を利用した高度環境制御技術や、データを活用した生産性向上技術の開発などスマート農業に対応した技術開発を目指します。施設ナス、雨よけハウレンソウの多収・安定栽培技術開発を行います。

その他、有用物質を生産する遺伝子組換えカイコの実用飼育技術や、ワカサギの効率的生産技術の開発、畜産の飼料自給率向上など、収益性を高める技術開発を行います。

3 省力低コスト農業生産技術の開発【ゆとりアップ】

農業従事者の高齢化の対応や新規参入者等の担い手確保のため、作業の軽労化や省力化・効率化を図る必要があります。

このため、省力で低コストな生産及び飼養管理を実現するため、ICT、AI、リモートセンシングなどの先端技術を活用したスマート農業技術の開発を行います。

4 環境と調和した農業生産技術の開発【やさしさアップ】

食料の安全確保や信頼性及び環境に対する消費者の関心は、平成23年3月に発生した東日本大震災による原子力発電所事故を契機にさらに高まっています。

このため、農薬の使用を低減する総合的病害虫管理(IPM)技術をはじめ、環境と調和した持続可能な病害虫防除技術の開発や、環境への負荷軽減のための肥料低減による土壌管理技術の開発、農耕地の放射性セシウム濃度の推移の把握を行います。

水産部門では、溪流のイワナ資源を増やすために稚魚放流のみに頼らない増殖技術の開発、ヤリタナゴの自然繁殖に不可欠なマツカサガイの繁殖条件の解明などを行います。

畜産部門では、畜産環境保全技術を開発し、地域と共存するための技術支援を行います。

5 気候変動に対応した農業生産技術の開発【適応力アップ】

近年、地球規模の気候変動が顕在化してきており、温暖化による農作物栽培への影響や家畜飼養管理の対応が求められています。

このため、農作物の高温障害低減技術の開発や高温に強い蚕品種の育成・改良、畜産部門では温暖化の進行に適応する生産技術の開発を行います。水産部門では、高水温耐性ニジマス系統の開発に着手します。

1 特色ある農産物づくりを支援する技術の開発【特色アップ】

■研究の方向

- 本県の自然条件、社会経済条件に適し、ぐんまブランドを育む品種の育成・選定、家畜・魚の改良・作出を行います。また、それらの特性を最大限発揮させるための、栽培飼養管理技術の開発を行います。
- 特色のある農産物の生産技術や農産加工技術の開発等により、新たな付加価値を生み出す研究開発に取り組みます。
- 蚕業部門においては、高機能シルクを生産する遺伝子組換えカイコを農家の蚕室で飼育できるよう飼育管理技術の確立に取り組みます。

■研究の内容

●農業部門

① 特色ある品種の育成・選定

- ・イチゴ、ミョウガ、ウメ、ナシ、リンゴ、ブルーベリー、コギク、アジサイ、小麦、こんにゃく、タラノキ等について、本県の立地条件に適した特色ある品種を育成します。
- ・稲・麦・大豆については、奨励品種決定調査等を通じた品種の選定を行います。
- ・水稲については国立研究開発法人等との連携を強化し、本県に適した品種化のための試験を行います。



リンゴ「紅鶴」（平成28年登録）



コギク「小夏の恋」（令和2年登録）

② 品種に適した安定生産技術の開発

- ・県育成品種及び奨励品種等の生育特性の解明を通して、品質・収量を安定化する栽培方法を確立します。



水稲「いなほっこり（仮称）」の特性解明（平成30年）



製パン適性に優れる畑地向き硬質小麦「ゆめかおり」の特性（令和元年）

③ 地域の農業を最大限に活かすための技術の開発

- ・地域食材の特徴を活かした加工技術の開発及び機能性を活かした加工品の開発支援を行います。
- ・県産農産物の強みを発見し、魅力を内外に伝えるために、栄養成分等の成分分析と食感などの物性測定を行います。



キャベツ酢サイダーの開発（令和元年）



G-アナライズ&PRチームリポート（令和2年～）

●蚕業部門

① 遺伝子組換えカイコによる新産業の創出

- ・高機能シルクを生産する遺伝子組換えカイコを農家の蚕室で飼育できるよう飼育管理技術の確立に取り組みます。

② オリジナル蚕品種の維持・改良と安定繭生産

- ・群馬オリジナル蚕品種の性状維持と原種の強健性や産卵性の維持・向上を図ります。



耐暑性蚕品種「なつこ」（令和元年度認定・命名）

●水産部門

① 養殖魚における優良品種の開発

- ・アユ資源量や漁獲量の増大のため、冷水病耐性系アユ（江戸川系アユ）の改良や冷水病ワクチン開発に取り組みます。
- ・「ギンヒカリ」の早期成熟抑制技術の開発、「ハコスチ」の品質向上および効率的な生産方法の検討を行います。
- ・アユやマス類の新品種を開発し、県内で生産される養殖魚の高付加価値化を図ります。



遊漁用ニジマス「ハコスチ」(平成 28 年商標登録)



冷水病耐性アユ「江戸川系」(平成 30 年出荷開始)

●畜産部門

① ブランド化を支援する家畜改良の推進

- ・ゲノミック評価技術や受精卵移植技術を利用して、乳用牛や肉用牛の効率的改良を進めます。
- ・種豚では、遺伝的能力評価による選抜、改良を行うとともに、人工授精用精液の利用を拡大し、県内産豚肉の品質向上を推進します。
- ・「上州地鶏」の飼養管理技術と肉用鶏の低コスト生産技術を開発し、マニュアル化することで、安定供給と生産性向上を図ります。



ゲノミック評価の活用により
作出された候補種雄牛 (平成 30 年)

2 収益性を高める農業生産技術の開発【収益アップ】

■研究の方向

- IoT技術を利用した高度環境制御技術などの革新的な新技術を活用した生産性向上技術の開発や、低コスト飼養管理技術の開発などスマート農業に対応した技術開発を進めます。

■研究の内容

●農業部門

① 新栽培体系の確立

- ・ 施設ナス、雨よけハウレンソウの多収・省力化栽培技術を開発します。
- ・ キャベツのセル成型苗機械移植体系化技術、ブルーベリーの省力・多収技術を開発します。
- ・ 山間地に適したアスパラガス等の新たな作型を開発します。

② 革新的な新技術の開発

- ・ キュウリ、イチゴ、トマトの施設園芸作物の高度環境制御技術の開発と、データを活用した生産性向上技術の開発により、大幅な収量向上と生産者が利用しやすい技術を開発します。
- ・ 園芸作物の高品質生産を可能にする高度制御灌水技術を開発します。



キャベツセル成型苗に対応した自動灌水システム
(平成 29 年)



イチゴ「やよいひめ」を増収するための CO2 施用法
(令和元年)



環境制御機器を導入した施設キュウリ栽培
(令和 2 年)

●蚕業部門

① 遺伝子組換えカイコによる新産業の創出

- ・遺伝子組換えカイコの実用品種化と飼育法の確立を行います。
- ・有用物質を生産する遺伝子組換えカイコ等の全齢人工飼料育のため、壮蚕用の低コスト人工飼料を開発します。

② オリジナル蚕品種の維持・改良と安定繭生産

- ・全齢人工飼料育繭による高品質生糸の安定製造技術を開発します。



遺伝子組換えカイコの稚蚕共同飼育所を活用した繭生産（令和2年）

●水産部門

① 水産物の生産性向上技術の開発

- ・細菌・ウイルス性疾病における魚病診断技術を開発します。
- ・ワカサギの受精・ふ化技術を確立するなど、効率的な生産技術の開発を行います。

② 新たな河川放流技術の開発

- ・ヤマメ親魚放流による河川での増殖方法を確立し、県内への普及を図ります。
- ・ドローンを用いて、放流時のアユ稚魚の行動を把握することにより、効果的な放流技術の開発に取り組みます。

●畜産部門

① 地域資源等を活用した低コスト生産技術の開発

- ・子実用トウモロコシ及び大麦の子実サイレージを利用することにより、自給濃厚飼料の二毛作生産技術を開発します。
- ・飼料用トウモロコシの生育特性を明らかにし、県飼料作物奨励品種を選定します。
- ・酪農では、飼料自給率向上を図るため、オオムギグレインサイレージ（オオムギSGS）や麦わら等、これまでに飼料として利用されていない資源の給与技術を開発します。

② 生産性改善による収益向上技術の開発

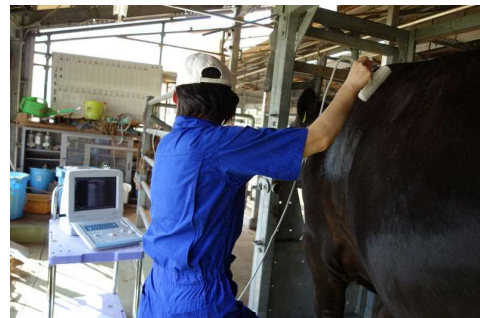
- ・肉牛では、超音波画像診断装置による枝肉格付け予測技術を開発します。
- ・養豚では、LED照明を利用した簡易な省力繁殖管理技術を開発します。
- ・養鶏では、県内に流通している採卵鶏の鶏種比較を行い、収益向上要因を解明するとともに、飼育期間の延長による生産性や経済性等を評価します。



高速高精度汎用播種機を利用した飼料作物
栽培技術（令和2年）



オオムギSGSの乳用牛への給与試験（令和元年）



超音波画像診断装置による枝肉格付け予測技術

3 省力低コスト農業生産技術の開発【ゆとりアップ】

■研究の方向

- 省力で低コストな生産及び飼養管理を実現するため、ICT、AI、リモートセンシングなどの先端技術を活用したスマート農業技術の開発を進めます。

■研究の内容

●農業部門

① 低コスト生産技術の開発

- ・花きの省力施肥技術を開発します。

② 省力生産技術の開発

- ・こんにゃく、野菜での植付・管理・収穫作業を補助する機械を開発します。
- ・果樹では、省力・軽労化につながる栽培体系技術を開発します。



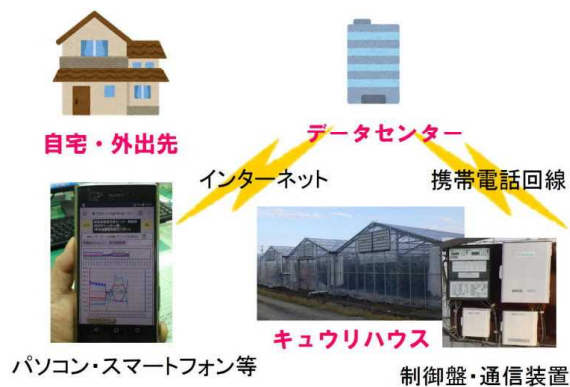
こんにゃく植付後の省力化が可能な培土同時複合作業機（平成30年）



初心者でも熟練者並みの能率で作業ができる新型軟弱野菜調製機（平成30年）



夏秋キャベツ栽培における二段局所施肥の対応した新型三兼ライムソウ（令和2年）



施設キュウリ栽培における自動・遠隔制御機器導入による労働時間等の削減（令和元年）

●蚕業部門

① 遺伝子組換えカイコによる新産業の創出

- ・ 壮蚕用人工飼料切削機の開発などにより、全齢人工飼料育作業の省力化を図ります。

② オリジナル蚕品種の維持・改良と安定繭生産

- ・ AIを活用した蚕種製造調査方法を確立します。
- ・ 電動機具を利用した省力的桑収穫技術を開発します。

●水産部門

① 養殖漁業における効率的・安定的生産技術の開発

- ・ アユにおいて代理親魚技術を確立し、生殖幹細胞の冷凍保存により優良形質を効率的に保存する技術を開発します。
- ・ マス類の親魚養成を効率化のために、自発摂餌技術を活用した自動給餌技術開発に取り組みます。
- ・ マス類養殖において、成長率を向上させる効率的な飼育技術を開発します。

●畜産部門

① 先端技術を活用した省力・低コスト化技術の開発

- ・ リモートセンシングを活用した子実トウモロコシ安定栽培技術を開発します。
- ・ ロボット搾乳施設と連動した精密個体管理システムによる省力管理技術の開発・実証に取り組みます。
- ・ ICT機器を活用したスマート繁殖和牛経営モデルの実証に取り組みます。
- ・ 肉牛及び養豚では、ICT機器を活用した省力管理技術を開発します。
- ・ 新たな子宮環境改善物質を活用した牛の受胎率向上技術の開発に取り組みます。

② 効率的家畜生産技術の開発

- ・ 肉用牛では、肥育期間短縮のための飼養管理技術を開発します。



搾乳ロボットからのデータをスマホで管理



哺乳ロボットを活用した省力管理



LED照明による繁殖雌豚管理

4 環境と調和した農業生産技術の開発【やさしさアップ】

■研究の方向

- 安全な農産物を供給するための生産技術の確立や、消費者の信頼確保に向けた研究開発を進めます。
- 化学肥料や農薬の使用量低減のための技術等、地球環境に配慮した環境保全技術の開発を進めます。
- 生物多様性に配慮した水産資源増殖と水環境保全等のための研究を行います。
- 畜産農家が導入しやすい臭気対策技術等を開発し、農家と地域との共存を支援します。

■研究の内容

●農業部門

① 安全な農産物生産技術の開発

- ・農耕地の放射性セシウム濃度の推移を把握します。

② 地域特産作物の安全確保のための農薬登録促進

- ・関係機関と連携し必要な農薬登録を促進することにより、農業生産の安定と安全、安心な農作物生産を支援します。
- ・薬剤の安全で効率的な使用方法を検討し、実用化を図ります。

③ 環境と調和した持続可能な土壌管理技術の開発

- ・環境負荷低減、施肥コスト削減のため、県内の主要な園芸作物について適正施肥及び持続可能な土壌管理技術の開発を行います。

④ 環境と調和した持続可能な病害虫防除技術の開発

- ・県内主要作物に対する病害虫の特定や発生生態、薬剤感受性の実態解明を行うとともに防除技術の開発を行います。
- ・総合的病害虫管理（IPM）技術の開発と体系化、病気の発生しにくい作物生産環境の解明と応用技術の開発、周辺環境に配慮した病害虫防除技術を開発します。



秋冬どりネギ栽培におけるリン酸減肥暫定基準の実証（令和元年）



夏秋キャベツ栽培におけるコナガおよびオタバコガに対するコナガコープラス（ロープ製剤）の効果（令和元年）



アミスルブロム水和剤とムギ類全面散播被覆栽培との組合せによるコンニャク根腐病の防除（令和元年）



ミヤコカブリダニ製剤を利用したナシのハダニ類防除（令和元年）

●蚕業部門

① 蚕児の蚕毒被害防止

- ・農薬の蚕毒性や桑園除草剤の適用性の調査などを行い、関係者に情報提供します。

●水産部門

① 生物多様性に配慮した魚類の増殖技術と資源管理手法の研究

- ・環境に配慮した溪流魚の増殖を行うため、イワナの増殖技術開発に取り組みます。
- ・マツカサガイの増殖技術開発に取り組み、ヤリタナゴの保全を図ります。
- ・コクチバスの効果的・効率的な駆除技術確立のため、生態解明、産卵床の発見率向上に取り組みます。

② 魚類が生息する水環境の保全技術の研究

- ・魚類の生息場である河川湖沼の環境保全を図るため、そこに生息する各種魚類と環境との関係を指標とし、環境のあるべき姿を提案します。
- ・漁場での放射性セシウムのモニタリングを行います。



イワナ半天然魚の放流効果（平成 29 年）



水圏生態系における放射性セシウム動態解析（平成 29 年）



ドローンを活用したコクチバス駆除手法開発（令和元年）

●畜産部門

① 地域と共存するための畜産環境保全技術の開発

- ・農家が導入しやすい臭気対策技術を開発し、畜産経営の安定を図ります。
- ・家畜排せつ物の有効利用を図るため、処理利用技術を開発します。



ネット式脱臭装置の開発（令和元年）

5 気候変動に対応した農業生産技術の開発【適応力アップ】

■研究の方向

- 地球温暖化に対応するための技術開発に取り組みます。

■研究の内容

●農業部門

① 温暖化に適応した生産技術の開発

- ・施設内の昇温抑制などによる園芸作物の温暖化適応技術を開発します。
- ・温暖化に起因した病害及び微小害虫の防除体系を開発します。



ウメ「白加賀」の陥没症対策（令和2年）

農林水産省委託プロジェクト研究「温暖化の進行に適応する生産安定技術の開発」によるマニュアル作成
(令和元年度)

●蚕業部門

① オリジナル蚕品種の維持・改良と安定繭生産

- ・耐暑性蚕品種の飼育しやすさなどを改良します。
- ・蚕室の高温対策や蚕座の環境改善など、高温等に対応した蚕の安定飼育技術を開発します。

●水産部門

① 気候変動等による資源変化へ備えた対応

- ・高水温でも、活発に摂餌し成長するニジマスの系統作出に取り組みます。

●畜産部門

① 温暖化の進行に適応する生産技術の開発

- ・酪農では、牛の消化管内発酵由来メタン削減技術を開発します。
- ・養豚では、生産現場で取り入れやすい実効性のある暑熱対策の開発に取り組みます。

第4章 農業研究の推進に関する施策

1 研究推進体制の整備充実

■施策の方向

- 研究調整部門を中心とした研究の企画・立案機能を強化するとともに、県民の意見を的確に反映できるような仕組みを構築します。
- 研究課題評価システムの充実を図り、必要に応じて研究課題や研究実施体制を見直します。また、競争的研究資金制度等の外部資金の活用を積極的に進める等、研究の効率的推進と予算の確保に努めます。
- 資質の高い研究員の育成と外部の優れた人材を活用し、研究のレベルアップを図ります。

■施策の内容

(1) 研究の企画・立案機能の強化

- ① 試験研究に対するニーズが多様化、高度化する中で、試験研究機関の機能を十分発揮するためには、研究調整部門と研究部門が連携して、技術開発ニーズの把握による研究課題化、プロジェクト研究や共同研究の調整・立案など、コーディネート機能の充実・強化に努めます。
- ② 試験研究課題の要望調査や地域研究員制度の活用等により、研究課題の企画、立案に県民の意見を的確に反映し、研究成果の現場への普及、実用化までを見据えた課題設定を行います。
- ③ 研究課題の設定にあたっては、国立研究開発法人、大学、他県等の研究機関の情報を収集、整理し、課題に反映させます。

(2) 研究課題評価システムの充実

- ① 研究の課題化から管理、成果の実用化までの一連の体系を効率的に進めるためには、研究課題評価システムの強化が不可欠です。
このため、毎年度、目標とする研究成果の達成状況を総合的に検証、評価し、その後の研究推進や新規課題に反映させます。
- ② 事前、中間及び事後評価の評価結果並びに施策の展開状況等を踏まえ、必要に応じて研究課題や研究実施体制を見直します。

(3) 研究の効率的推進と予算の確保

- ① 重点的な取り組みが求められている研究分野に研究資源（予算、人員等）を適切に配置することにより、研究開発を効率的に推進します。
- ② 提案公募方式による競争的研究資金制度の活用を積極的に進め、予算の確保に努めます。また、研究施設、設備については、既存施設の整理合理化を進めつつ、効率的な維持管理や整備が図れるように、計画的な予算の確保に努めます。

(4) 人材育成と外部からの人材活用

- ① 優れた研究成果を生み出すためには、資質の高い研究員の育成確保、技術の継承が必要です。
このため、研究部門では、国立研究開発法人、大学等との連携や共同研究による研究開発力の向上と、研修、教育制度の活用による若手研究員の育成に努めます。
- ② 高い専門性を有し、先端的な研究を行っている県内の大学等との連携協定を活用し、先進技術の開発や早期の課題解決につながるよう研究のレベルアップを図ります。

2 産学官連携・農商工連携等の強化

■施策の方向

- 大学、国立研究開発法人及び民間企業等との連携による共同研究や6次産業化の推進に積極的に取り組み、研究の効率化や技術移転のスピードアップを図ります。
- 生産者や実需者との連携を強化し、研究成果の迅速かつ効率的な移転を図ります。

■施策の内容

- ① 多様な研究分野の成果を総合的、体系的に活用する必要があることから、県内外の大学、国立研究開発法人、民間企業、生産者等との交流や共同研究を積極的に行い、研究の分担を明確にした取り組みによる、効率的な研究開発を進めます。
- ② 研究成果を迅速かつ効率的に地域に移転させるため、地域と協働した技術開発促進事業(地域研究員や現地実用化試験など)や農業技術フォローアップセミナーにより、生産者や実需者との連携を強化します。



食感に特徴のあるヤマトイモジャムの開発（平成 29 年）

3 知的財産の創造・確保及び活用

■施策の方向

- 特許権や育成者権などの知的財産権の確保、活用に努め、各種農業施策を支援します。

■施策の内容

- ① 平成 19 年 3 月に策定した「群馬県農産物知的財産基本方針」に基づき、県が育成した新品種や開発した新技術などの知的財産権取得に努め、知的財産の蓄積を進めるとともに、行政、普及部門と連携し、その活用を推進します。
- ② 知的財産権や実施許諾に関する専門的な知識の習得など、研究員の資質向上に努めます。

4 研究成果の普及・事業化

■施策の方向

- 研究の入口（課題設定）から出口（成果移転）まで、生産者、関係機関と連携し、総合的な視点で研究開発を進め、研究成果の普及に積極的に取り組みます。

■施策の内容

- ① 研究の企画段階から生産者、関係団体、行政部局及び普及組織が連携し、受け手を明確に意識した研究成果の活用、普及、事業化を進めます。
- ② 開発した技術を「ぐんま農業新技術」としての公表し、関係機関と連携して農業技術フォローアップセミナーや農林水産業関係機関成果発表会等を開催し、研究成果の積極的な普及、定着に取り組みます。



フォローアップセミナー（蚕糸技術センター）

5 県民とのコミュニケーションの確保

■施策の方向

- 県民との交流の場づくりを進め、わかりやすい情報の提供やPRに努めるとともに、教育現場等の支援を行い、地域に根ざした試験研究機関を目指します。

■施策の内容

- ① 農業研究の役割について、県民の理解を得るための取り組みが重要であることから、多種多様な情報媒体を効果的に活用して、わかりやすい情報の提供やPRに努めます。
- ② 試験場所公開等による周辺地域、住民との交流に加え、児童生徒の農業体験や実習の受入れ、学校教育への貢献、大学の研究支援等を積極的に行い、地域に根ざした試験研究機関を目指します。



研究成果の説明（農業技術センター）



試験研究機関一般公開
（蚕糸技術センター）



（水産試験場）



群馬県農林水産業関係機関成果発表会



（畜産試験場）

6 推進体制

■施策の方向

- ぐんま農業研究基本計画は、試験研究機関・普及組織・行政の関係機関を構成員とする「群馬県農業技術推進会議」が中心となって推進します。

群馬県農業技術推進会議

- 設置の趣旨
地域農業及び農政の動向に即した先導的で、効率的な試験研究の推進を図る。
- 検討・推進事項
 - (1) 試験研究の基本方向、推進方向について
 - (2) 試験研究課題及び研究成果の普及に関すること
 - (3) 試験研究運営の効率化に関すること
 - (4) その他、農業研究推進に関して必要な事項
- 運営及び構成

本会議

農業研究及び農業技術対策に関する基本的事項の検討とその方針決定。

- ※ [構成員] 農政部長、農政部副部長、農政課長、同研究調整主監、技術支援課長、同普及指導室長、同生産環境室長、蚕糸園芸課長、ぐんまブランド推進課長、畜産課長、各農業事務所普及指導課長、農業技術センター所長、蚕糸技術センター所長、水産試験場長、畜産試験場長

企画部会

研究課題の立ち上げ、成果の活用及び重要事項の調査検討。

- ※ [構成員] 農政課研究調整主監、農政課次長、技術支援課次長、蚕糸園芸課次長、ぐんまブランド推進課次長、畜産課次長、農業技術センター環境部長、同園芸部長、同研究調整官、蚕糸技術センター主席研究員、水産試験場主席研究員、畜産試験場研究調整官

専門部会

(農業・蚕業・水産・畜産)

各部門の研究推進等に関する調査検討。

[構成員] 農政課技術調整係の長、技術支援課普及指導室関係係の長、各試験研究機関の場所長、部長、研究調整官、主席研究員、センター長、関係係の長

研究調整担当者会議

試験研究機関の総合調整。

- ※ [構成員] 農政課研究調整主監、同技術調整係の長、各試験研究機関の研究調整官、主席研究員

※ 事務局：農政課技術調整係

(構成員は令和3年3月現在)

ぐんま農業研究基本計画

令和3年〇月 発行

編集・発行 群馬県

問い合わせ先 〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
農政課技術調整係
(027) 226-3028